

平成22年度

財務諸表の公表



和泊町

## 平成22年度の財務諸表を作成

和泊町がもつ資産、負債等のストック情報や行政サービス等を過去から現在、将来にわたって把握するために「総務省方式改訂モデル」による平成22年度財務諸表4表を作成しました。財務諸表4表には、①貸借対照表(バランスシート)、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書があります。それでは自治体が財務諸表4表を作成していくきっかけや法律、指針などを見ていくことにしましょう。



## 新地方公会計制度のきっかけ

新地方公会計制度が始まったきっかけとして・・・現実起こった自治体の財政破綻自治体が財政破綻すると水道や施設の使用料金の増加などが考えられ、住民の皆さまへのサービスも行き届きにくくなるかもしれません。このような事態を防ぐためにこれまで地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

主なものに、平成17年12月24日「行政改革の重要方針」、平成18年6月2日「簡素で効率的な政府を実現する為の行政改革の推進に関する法律」、平成18年8月31日「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」、平成19年6月22日「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」、平成19年10月17日「公会計の整備推進について」があります。

地方行革新指針では、財務諸表4表の作成・活用を通して、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の方向性や施策を3年以内に策定すること、「公会計の整備推進について」とともに公表された新地方公会計制度実務研究会報告書において、発生主義や複式簿記の考え方を導入した「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」による財務諸表4表を整備する旨が記載されています。財務諸表を整備する目的として、以下の5点が示されています(平成22年3月 地方公共団体における財務書類の活用と公表についてより(地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ))。

- ① 資産・債務の把握と管理②費用の把握と管理③財務情報の分かりやすい開示
- ④ 政策評価・予算編成・決算分析との関係付け⑤議会における予算・決算審議での利用

以上を踏まえて次ページより和泊町の財務諸表を見ていきながら、理解を深めていきましょう。なお、平成22年度和泊町では普通会計に加え地方公共団体や一部事務組合、地方公社・第三セクターを連結した財務諸表を作成しております。財務諸表作成の対象期間は平成22年4月1日～平成23年3月31日(平成22年度)で、出納整理期間(平成23年4月1日～5月31日)の出納については3月31日までに終了したものととして処理しております。財務諸表の種類と4表の関係図、連結対象団体は下記のとおりです。

- ① 貸借対照表(バランスシート)・・・資産や負債、純資産の状況を表します。
- ② 行政コスト計算書・・・人件費や物件費、社会保障費など行政サービスにかかる経費。
- ③ 純資産変動計算書・・・純資産の1年間でどう変動したかを表します。
- ④ 資金収支計算書・・・1年間の和泊町の収入と支出の資金の流れを性質別に見ます。

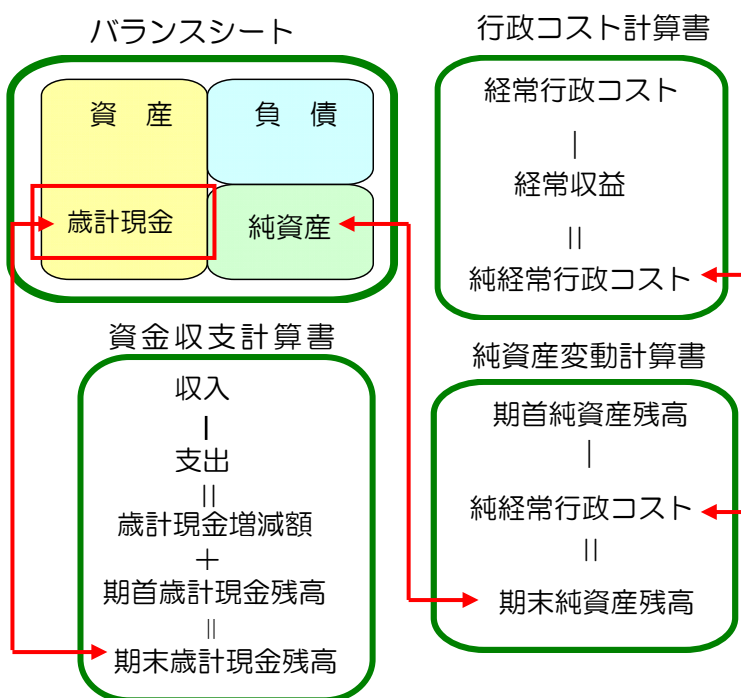
○財務諸表 4 表の関係図

右図のように、財務諸表 4 表では矢印で結ばれている金額が一致します。

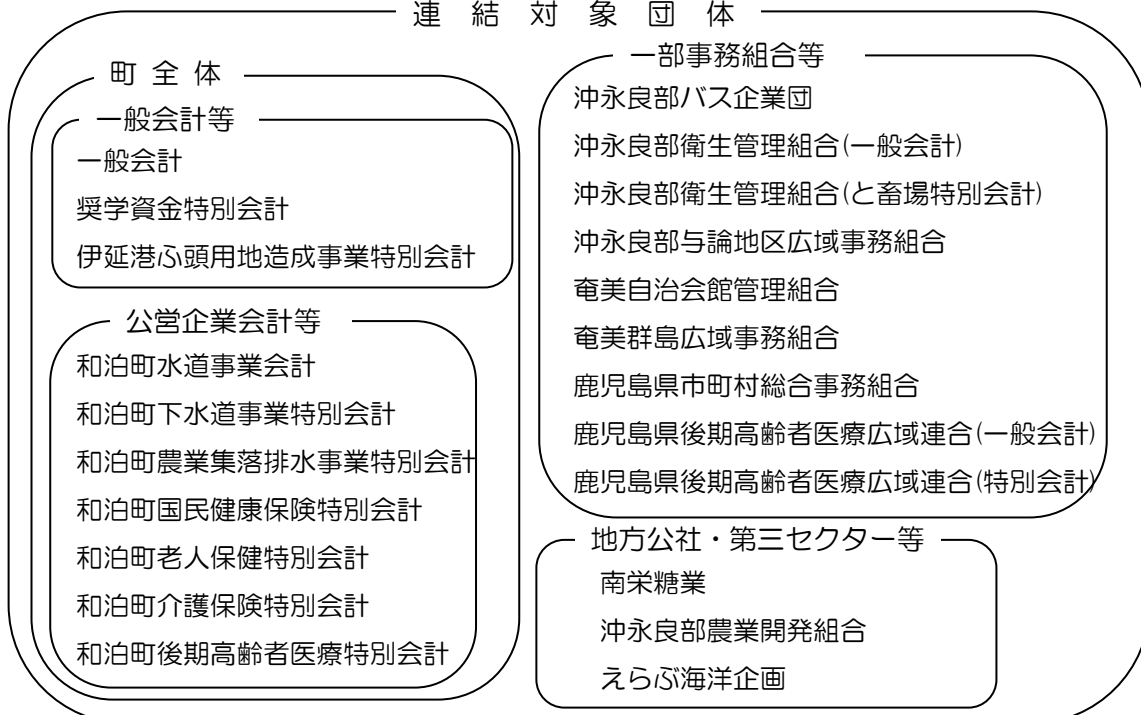
総務省方式改訂モデルは、「**発生主義**」を採用しており、現金だけではなく資産の動きがわかるようになっています。

さらに「**複式簿記**」という収入の相手先を把握して、使い道を同時に管理する方法も採用しています。

このように財務諸表 4 表は支出とその財源の対応関係を重視し、行政活動や公共資産整備などに対するお金の充て方を明らかにします。



— 連結対象団体 —



## 平成22年度 財務諸表(普通会計)

財務諸表についてまず貸借対照表から順に見ていきましょう。

### 貸借対照表

単位：千円

借方	貸方
<b>【資産の部】</b>	<b>【負債の部】</b>
公共資産 39,942,929	固定負債 10,433,799
	地方債 9,531,581
	退職手当引当金 902,218
投資等 1,454,780	その他 0
投資及び出資金 242,400	
基金等 1,133,928	流動負債 1,017,527
その他 78,452	翌年度償還予定地方債 956,294
	賞与引当金 61,233
流動資産 1,676,626	その他 0
現金・預金 1,667,240	負債合計 11,451,326
(うち歳計現金) 289,240	
未収金 9,386	<b>【純資産の部】</b>
	純資産合計 31,623,009
<b>資産 合計 43,074,335</b>	<b>負債+純資産 合計 43,074,335</b>

貸借対照表は会計年度末(基準日)時点で、和泊町がどのような資産を保有し(資産の保有状況)、その資産がどのような財源で賄われているのか(財源調達状況)を示したものです。現金の収支に注目したこれまでの決算書では把握できなかった和泊町の財産や負債および純資産を把握することが可能となります。なお、借方の資産と貸方の負債と純資産の合計額が一致することから、貸借対照表をバランスシートとも呼びます。

# 行政コスト計算書

単位：千円

区分	金額
経常費用	5,089,906
人にかかるコスト	912,369
物にかかるコスト	2,152,139
移転支的的なコスト	1,839,836
その他のコスト	185,562
経常収益	172,758
使用料・手数料	153,848
分担金・負担金・寄附金	18,910
純経常行政コスト	4,917,148

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスにかかるコストと行政活動にかかる対価を表したものです。

もう少し具体的に説明しますと、経常費用は資産形成に結びつかない費用のことで、人件費、物件費、減価償却費、社会保障や補助金等が該当します。経常収益には公共施設などの使用料や手数料などが該当します。

これにより資産形成に結びつかない経常的な行政活動について受益者の負担以外の税収や国や県からの支出金などで賄うべき純経常行政コストが示されます。

なお経常費用は5,089,906千円、経常収益は172,758千円、純経常行政コストは4,917,148千円です。

# 純資産変動計算書

単位：千円

前年度末の残高	31,523,991
純経常行政コスト	△ 4,917,148
経常的な収入	5,049,011
臨時損益	△ 32,845
その他	0
当年度末の残高	31,623,009

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表したものです。純経常行政コストがマイナスになるのは、経常費用に対して行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

なお純経常行政コストは△4,917,148千円、経常的な収入は5,049,011千円、臨時損益は△32,845千円となり、当年度末の純資産残高は31,623,009千円です。

# 資金収支計算書

単位：千円

区分	金額
<b>1. 経常的収支の部</b>	
人件費、物件費、社会保障給付等	3,417,261
地方税、地方交付税等	5,473,708
経常的収支額	2,056,447
<b>2. 公共資産整備収支の部</b>	
公共資産整備等の支出	1,030,448
地方債発行、国県補助金等	648,873
公共資産整備収支額	△ 381,575
<b>3. 投資・財務的収支の部</b>	
地方債償還、基金積立	1,671,695
公共資産等売却等	23,506
投資・財務的収支額	△ 1,648,189
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	26,683
期首歳計現金残高	262,557
期末歳計現金残高	289,240

資金収支計算書は、民間企業会計における損益計算書にあたり、1年間の資金の出入りを3つの性質別で分類したものです。

その項目としまして以下の3項目に分類されます。

- ① 経常的収支
- ② 公共資産整備収支
- ③ 投資・財務的収支

これら3項目に分類することで、どの活動で資金を調達し、どの活動で資金を使うのか把握できます。

なお経常的収支は2,056,447千円、公共資産整備収支は△381,575千円、投資・財務的収支は△1,648,189千円となっています。

1年間の資金の流れを見ると前年度は262,557千円、今年度末は289,240千円となっています。



## 平成22年度 財務諸表(連結会計)

### 連結貸借対照表

単位：千円

借方		貸方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
公共資産	53,267,131	固定負債	16,840,647
		地方債	15,314,719
		退職手当引当金	1,109,996
投資等	1,821,084	その他	415,932
投資及び出資金	207,264		
基金等	1,501,229	流動負債	2,257,888
その他	112,591	翌年度償還予定地方債	1,376,204
		賞与引当金	71,075
流動資産	2,547,538	その他	810,609
現金・預金	2,416,361		
未収金	87,905	負債合計	19,098,535
その他	43,272		
		<b>【純資産の部】</b>	
		純資産合計	38,537,218
<b>資産 合計</b>	<b>57,635,753</b>	<b>負債+純資産 合計</b>	<b>57,635,753</b>

連結貸借対照表を見ると、資産は 57,635,753 千円、負債は 19,098,535 千円、純資産は 38,537,218 千円となっており、普通会計よりもそれぞれ多くなっていることがわかります。

### 連結行政コスト計算書

単位：千円

区分	金額
<b>経常費用</b>	<b>9,648,666</b>
人にかかるコスト	1,558,388
物にかかるコスト	3,322,746
移転支的コスト	3,619,837
その他のコスト	1,147,695
<b>経常収益</b>	<b>3,172,360</b>
使用料・手数料	172,569
分担金・負担金・寄附金	555,638
その他	2,444,153
<b>純経常行政コスト</b>	<b>6,476,306</b>

連結行政コスト計算書を見ると、経常費用は 9,648,666 千円、経常収益は 3,172,360 千円、純経常行政コストは 6,476,306 千円となっています。



## 連結純資産変動計算書

単位：千円

前年度末の残高	38,423,221
純経常行政コスト	△ 6,476,306
経常的な収入	6,646,301
臨時損益	△ 32,845
その他	△ 23,153
当年度末の残高	38,537,218

連結純資産変動計算書を見ると、純経常行政コストは△6,476,306千円、経常的な収入は6,646,301千円、臨時損益は△32,845千円、その他△23,153千円となり、当年度末の純資産残高は38,537,218千円となっています。

## 連結資金収支計算書

単位：千円

区分	金額
<b>1. 経常的収支の部</b>	
人件費、物件費、社会保障給付等	7,442,502
地方税、地方交付税等	10,023,923
経常的収支額	2,581,421
<b>2. 公共資産整備収支の部</b>	
公共資産整備等の支出	1,402,773
地方債発行、国県補助金等	702,931
公共資産整備収支額	△ 699,842
<b>3. 投資・財務的収支の部</b>	
地方債償還、基金積立	1,653,207
公共資産等売却等	87,038
投資・財務的収支額	△ 1,566,169
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	315,410
期首歳計現金残高	2,101,730
経費負担割合変更に伴う差額	△ 779
期末歳計現金残高	2,416,361

連結資金収支計算書を見ると、経常的収支は2,581,421千円、公共資産整備収支は△699,842千円、投資・財務的収支は△1,566,169千円となっています。

1年間の資金の流れを見ると、前年度は2,101,730千円、今年度末は2,416,361千円となっています。





## 平成22年度 財務諸表の財務分析

これまで和泊町の普通会計と連結会計の財務諸表 4 表を見てきましたが、財務諸表 4 表をさらに詳細に分析することで、和泊町の財務諸表と財政状況を理解することができます。

	財政指標	平成22年度		平成21年度
		普通会計	連結会計	普通会計
1	歳入額対資産比率(年)	6.7	-	6.2
2	資産老朽化比率(%)	45.0	-	43.2
3	純資産比率(%)	73.4	66.9	72.4
4	受益者負担割合(%)	3.4	32.9	2.9
5	流動比率(%)	164.8	112.8	149.5

上表の指標より和泊町の財政状況を見ますと、全項目で基準値内または基準より高くなっており、財政状況が良好であると言えます。ただし、今後和泊町が保有する建物の減価償却が進み(老朽化する)、建物の建替えや修繕が必要になります。このような状況に備えて、今のうちから基金などを積立てていくことが必要です。

### 用語解説

- ① 歳入額対資産比率・・・資産形成の余裕度を示し、これまでの資産を形成するために何年分の歳入が費やされるかがわかります。基準値は 3.0～7.0 です。
- ② 資産老朽化比率・・・償却対象資産の残高に対する減価償却累計額の割合。どれくらい減価償却が進んでいるかを表し、割合が高いほど近い将来建替えや改修コストがかかることが予想されます。基準値は 35.0%～50.0%です。
- ③ 純資産比率・・・資産形成にこれまでの世代がどれだけ負担したかを表し、この比率が高いほど、将来への負担が少ないことを示します。基準値は 60.0%です。  
純資産比率(%)=純資産合計/資産合計
- ④ 受益者負担割合・・・行政サービスに対し受益者がコストをどのくらい負担するか分かります。基準値は普通会計で 2.0%～8.0%、連結会計で 30%前後です。
- ⑤ 流動比率・・・流動資産と流動負債の関係を表し自治体経営の安全性を示します。100%以上の場合健全な経営と言えます。

$$\text{流動比率(}\%) = \text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$$

※用語解説内の基準値は他団体の平均から算定したものであり、あくまで目安となります。